

建築物等定期調査業務仕様書

1 業務内容

- (1) 建築基準法第12条の規定による定期調査・検査及び報告書の作成
- (2) 調査は、特定行政庁が定めた定期検査報告書様式を基に行うこと

2 対象項目

- (1) 建築設備（昇降機を除く） ※給水設備及び排水設備についても対象とする
- (2) 防火設備

3 対象施設

市内小中学校（各建物概要等については別紙1参照）

4 人的資格要件

対象施設の調査、報告に係わる業務担当者は、当該業務に必要な次のいずれかの資格を有する者とする

- (1) 一級建築士若しくは二級建築士
 - (2) 建築設備検査員（資格者証の交付を受けている者） ⇒ 上記2対象項目（1）の調査可能
 - (3) 防火設備検査員（資格者証の交付を受けている者） ⇒ 上記2対象項目（2）の調査可能
- ※資格証の写しを提出すること

5 業務上の注意

- (1) 高所作業等を行う場合はヘルメット等を着用し、安全管理には十分に注意すること
- (2) 現場機器等を損傷させないように、丁寧に作業を行うこと
- (3) 日程、作業内容等、学校担当者と密に打合せること

6 報告書のまとめ方

- (1) 報告書、結果表、結果図、関係写真の順にひとまとめにし、左上をホチキス止めすること
- (2) 概要書のみで左上をホチキス止めすること
- (3) インデックス等の貼り付け、差し込みはしないこと
- (4) 建築設備、防火設備、建築物はそれぞれ別葉とすること

7 報告書の提出

- (1) 提出期限 令和8年9月30日(水)
- (2) 提出部数 2部

8 その他

- (1) この仕様書に記載のない事項については、発注者受注者で協議するものとする
- (2) 別紙2参照のうえ是正指摘事項について順位付し、必要に応じて見積徴取したものを提出すること